

## 第23回経済レポート トルストイと田中角栄

### 目次

1. トルストイの幸福な家族	P 1
2. 独立変数としての投資	P 3
3. 日本列島改造論	P 4
4. 田中角栄の時代	P 5
5. 田中角栄の弁明	P 7
6. 森嶋通夫の奇跡	P 11
7. セイの法則	P 12

### 1. トルストイの幸福な家族

ロシアの文豪トルストイ（1817－1875）はその小説「アンナ・カレリーナ」の冒頭で、「幸福な家族はいずれも似ているが、不幸な家族はそれぞれに違う不幸を抱えている。」と切言し、人の幸・不幸の一般原則を述べている。（小説は豊かな高級官僚の妻でありながら青年陸軍士官と不倫に陥り非業の自殺にいたる美貌のアンナのまことにお気の毒な話であるが、さすがに傑出した出来である。）それではここで規定されている「いずれも似ている幸福な家族」の要件は何かが問題となるところであるが、少なくとも経済的安定がこの中に含まれることについては異論がないのではないか。より多量の経済的安定が、より高品質の幸福の主要な要件でもありかつ属性でもあることについては、よほどの変人でもない限り疑いの余地のない公理と考えられている。少なくとも近代合理主義社会はそのように理解し現在に至るまで人類の歴史が継続してきた。

そこで人の幸福の主要要件であると定義された「より多量の経済的安定」がいかに効率的に達成されるかという原理を解明するのが経済学であるということになっている。トルストイの規定する一般家庭の「より多量の経済的安定」を国家レベルで捉えて計数化したものが国民所得の概念である。イギリスのアダム・スミスが「国富論」を書いて国民所得の拡大安定を自由放任主義（神の見えざる手）に求めたのが1776年であり、これが近代経済学の原点であるとされているのであるから、近代経済学はいまだ230年の歴史しかない極めて新しい学問であることがわかる。千年を超す歴史を有する数学・力学・哲学・医学等に比較して経済学はいまだ充分な歴史の検証と批判を受けておらず、まことに幼いひ弱な学問であるといえる。

ちなみにアダム・スミスの「国富論」が出た1776年はアメリカの独立宣言の年でもある。ワットが蒸気機関を発明したのが国富論の11年前の1765年であり、ヨーロッパ

はこれを契機として産業革命に突入していく。国富論の30年後の1789年にフランス大革命が起きている。正にこの時代は西欧近代合理主義の伸張期でもある。このとき日本は徳川幕藩体制下にあり、第10代将軍徳川家治の時代で鎖国による閉鎖経済が継続している。徳川家治の時代でも1774年に杉田玄白が解体新書を刊行しており、近代医学が日本においても出現しているのであるから、必ずしも日本国民がこの時代に集団的痴呆状態にあったわけではない。しかし開放経済と閉鎖経済の違いは人の論理思考にも深く影響する。閉鎖経済下においても人体の神秘に対する探究心が毀損されることはないが、開放経済になれば国家を意識することはないのであるから、国民経済という概念が生じることもないのである。日本の明治維新が1868年であるから、明治維新による閉鎖経済から開放経済への転換とアダム・スミスの国富論には約1世紀の時間差があり、この100年の間の西欧諸国との経済力格差が日本の民族的コンプレックスとなった。それは現在でもトラウマとして日本人の民族的深層心理に深く沈殿し、世界第2位の経済大国となった今日においてもいまだ潜在心理的に解消されていない。

さてトルストイの幸福の一般原則が真であると仮定する。このトルストイの一般原則を論理学で言い換えると“幸福な家庭は経済的安定を有している”という命題が成立していることになる。論理学では“AならばB”を命題といい、この命題に対して逆命題・裏命題・対偶命題が定義される。“AならばB”を $A \rightarrow B$ と表す時、逆命題・裏命題・対偶命題はそれぞれ次のとおりとなる。

(1) 逆命題

BならばA,  $B \rightarrow A$

(2) 裏命題

AでなければBでない、 $\text{非}A \rightarrow \text{非}B$

(3) 対偶命題

BでなければAでない、 $\text{非}B \rightarrow \text{非}A$

論理学においてある命題が真であるときに、その逆命題と裏命題が真であるとは限らない。従ってトルストイ型幸福命題において、“経済的安定を有していれば幸福である”という逆命題は真であるとは限らず、また、“不幸な家庭ならば経済的に不安定である”という裏命題も真であるとは限らない。そして、これらの論理的結論は我々の常識と一致している。金があるのに不幸な家庭や、不幸にもかかわらず金のある家庭などざらにあるからである。トルストイの幸福命題は“幸福な家庭はいずれも似ているが”という前文と“不幸な家庭はそれぞれに違う不幸を抱えている”という後文に分けることが出来るが、この後文とここでの逆命題(“経済的安定を有していれば幸福である”とは言えない)および裏命題(“不幸な家庭ならば経済的に不安定である”とも言えない)は完全に論理的整合をみている。トルストイのアンナ・カレーリナの冒頭の文は論理的に見事に首尾一貫したものである。

ある。

さて、論理学上はある命題が成立している時、その対偶命題は必ず真であることが証明されている。そこでトルストイ型幸福命題の対偶をとってみると“経済的に不安定であれば幸福ではない”という結論に至り、そしてこれは論理的真であるということになる。人類史上の偉大な文豪トルストイの幸福命題は“経済的に不安定であれば幸福ではない”という結論を導き、それは近代経済学が所与としている前提条件が正しいことを支持している。アダム・スミスに代表される近代経済合理主義思想は、半世紀を経てヨーロッパ大陸を西から東に駆け回り、ロシア文学の巨匠の文学思想にまで影響しているのであり、その思想の普遍性と浸透性には驚嘆すべきものがある。

## 2. 独立変数としての投資

トルストイ型幸福命題の中核を占める国民経済は、近代経済学においては実物経済市場と貨幣経済市場の同時均衡により達成されるとするものであることは、既に第6回経済レポートで学んだところである。復習のために第6回経済レポートより実物市場の均衡理論を再掲すると次のとおりである。

“実物経済においては、国民所得 (Y) の構成要因は、消費 (C) と投資 (I) ならびに貯蓄 (S) であると考え。今議論の簡便のため、国民所得 (Y) を GDP と考え、政府も輸出入もない完全閉鎖経済を想定し、この国民所得 (Y) を最終生産物の流れと付加価値の流れの二面から捉えてみる。国民所得 (Y) は、その年度における最終生産物の総計と考える事ができ、生産されたものはその年度において消費 (C) されるか、将来の消費のために投資 (I) されるか (設備投資および在庫投資) のいずれかであるので、国民所得について次の恒等式を得ることができる。

$$Y=C+I$$

一方、国民所得 (Y) はその年度における付加価値の総計でもあり、その年度に作り出された付加価値は、企業や家計によって消費 (C) され、消費されなかった部分が貯蓄 (S) となるのであるから、同じく国民所得について次の恒等式を得る。

$$Y=C+S$$

このことは、国民経済 (Y) において、消費 (C) と投資 (I) の合計は消費 (C) と貯蓄 (S) の合計に等しいという関係が結果的に成立している事を意味しているので、国民経済の均衡点においては、投資 (I) と貯蓄 (S) は等しい。

$$I=S$$

“

国民所得 (Y) を実物市場において決定している要素は上記恒等式から消費 (C) と投資

(I) 並びに貯蓄 (S) のみであることがわかる。近代経済学の実物市場の均衡は結局国民所得・消費・投資・貯蓄の4変数の相互決定理論に過ぎない。そこで今、ある大いなる人の意思が国民経済に働き実物経済市場の均衡を上方に移動させようとする場合を想定してみよう。その大いなる意思は国民所得・消費・貯蓄の規模を変えることは合理的に不可能である。国民所得・消費・貯蓄は他の経済要因の結果として特定の均衡点の位置にあるのであり、それぞれの規模を他の経済要因とは独立に決定することはできない。これに対して投資は国民所得・消費・貯蓄の規模にかかわらず独立してこれを決定することが出来る可能性が高い点において他の経済要因とは決定的に異なる。このように4変数の特徴を個別に吟味すると、このうち投資のみが独立変数となりうる可能性があることがわかる。投資は特に公共投資部門を有しており、ここでは全くの市場原理を無視した政策的配慮のみに基づく投資が行われる可能性があるのであるから、投資は独立変数として経済規模の拡大に働きかけることが出来るのである。

### 3. 日本列島改造論

現代社会において国民生活における経済活動の重要性を否定するものはいないが、だからといって、およそ洋の東西を問わず経済学がわかって宰相になったものなど誰もいない。マーガレット・サッチャーもドナルド・レーガンも経済学は全くわかっていなかった。もちろんジョージ・ブッシュも小泉総理も例外ではない。嘘だと思うならマスコミは一度彼らに流動性選好理論と貨幣政策の関連について質問してみよ。彼らは政治に優れて宰相になったのであり、一般に経済学を極めることと政治に優れることは両立しない。このことは、およそ現代の企業経営において財務会計と法律の知識の重要性を否定するものなどいなくてもかかわらず、これらの知識に優れたものが経営者になることがないことと同様である。経営者は金を集めるのに長けていればこそ経営者になったのであり、会計学や法律をシコシコと勉強して金を集める能力が付くことなどありえないからである。集まった金を管理し調和させるのが会計人や法律家の仕事であり、経営者とは役割が違うのである。従って歴史は時として経済学を理解しない宰相を得て、経済原理を全く無視した経済政策を実行に移すことがある。1972年から1974年にかけて内閣総理大臣を務めた田中角栄総理大臣の日本列島改造論がその例であると言われている。

国民経済の規模は何も経済学がなくとも消費と投資の合計に決まっているのであるから、“景気などというものは何も難しいことはない。要するに皆がバンバン金を使えば景気はよくなるのだ。国民が金を使わないのなら政府が使えばいいではないか。政府の使った金は国民の懐に入り、その金はやがて使われるのだから景気はよくなるに決まっている。”と言って、1972年の日本列島改造論により驚異的な公共投資をやったのけ、狂乱物価を引き起こしたのは田中角栄総理である。今でこそ田中角栄総理は諸悪の根源のように

言われているが、当時の日本列島改造論は「戦後これだけわかりやすく夢のある政策はない」と評価されたのであり、今でも田中角栄は隠然たる国民的人気がある。（不景気になる“角さんのころは良かった”という人がたくさん出てくる。）たしかに上記の“皆がバンバン金を使えば景気はよくなるのだ”という発言には目がくらむような圧倒的な説得力がある。田中角栄元総理のこの発言に何の経済学的誤りがあるというのか。

日本のGDPはおおむね500兆円であり、この内訳はほぼ24%が投資で75%が消費である。足しても100%に若干満たないが、満たない部分はアメリカに貸し付けているのである。75%の消費主体の国民がバンバン金を使えば間違いなく景気はよくなるが、賢明な日本人は将来に備えた貯蓄が大好きであるため決してバンバンと金を使うことはない。日本人の消費性向はそう簡単に上昇しないのである。これに対してアメリカのGDPはおおむね11兆ドルで日本の2倍強であるが、その内訳は消費が85%で投資が18%である。足すと100%を超えてしまうが、越えた部分は外国からの借金で賄っているのである。アメリカの消費過多と貯蓄不足は明らかであり、これがアメリカ経済の双子の赤字の根源的な原因であることは既に第1回経済レポートで指摘したとおりであるが、こんなことは当経済レポートが言わなくとも既に散々国際的に批判されているのであり、それにもかかわらず消費が好きなアメリカ人は消費を抑えることができない。アメリカ人の貯蓄性向はそう簡単に上昇しないのである。これでは消費動向や貯蓄動向を論じてみても経済政策としてはどうすることも出来ないではないか。これに対して投資はその規模を政策的に大いに変更することが出来るのであり、従って、大いに論じる価値があるのである。田中角栄元総理の発言は、国民所得が消費と投資の合計で決まること、消費が従属変数であり日本では安定的に低いため、景気の拡大のためには公共投資を行うことが有効であることを主張しているものであり、実物経済論として誤りが無い。しかもその言い方は専門用語を使うことなく、庶民の言葉でダミ声で言うものだからやたらと説得力を持つに到り、なんとこれがそのまま国家政策となり実行に移されてしまったのである。

#### 4. 田中角栄の時代

田中角栄が内閣総理大臣に就任したのは1972年7月である。その前月の6月に日本列島改造論が発表されている。以下に田中角栄元総理の就任前2年間と就任時の卸売物価指数と日経平均株価を一覧にして示す。

時系列	卸売物価指数 1995年=100	日経平均株価 円
1970年12月	54.3	1,987
1971年12月	54.0	2,713

1972年7月	54.4	3,730
---------	------	-------

田中元総理就任前の日経平均株価は1,987円から3,730円まで順調に上昇しており景気の拡大局面にあったことがわかる。さらにこの間の卸売物価指数（1995年指数；1995年6月＝100）は54前後で極めて安定していたのである。物価が安定し景気は既に充分良かったのであり、この時に日本列島改造論が出てきたところに問題がある。続けて以下に田中元総理就任後の4半期ごとの経済指標を時系列として示す。

時系列	卸売物価指数 1995年＝100	日経平均株価 円	10年国債利回 り %
1972年7月	54.4	3,730	6.7
1972年12月	57.4	5,207	6.7
1973年3月	60.4	5,226	6.7
1973年6月	61.8	4,675	6.9
1973年9月	65.5	4,617	7.1
1973年10月	66.7	4,699	7.3
1973年12月	73.6	4,306	7.3
1974年3月	79.5	4,466	8.0
1974年6月	81.2	4,602	8.0
1974年9月	82.1	3,950	8.0
1974年11月	83.0	3,954	8.4

既に拡大局面にある経済に驚異的な規模の公共投資を伴う超景気刺激政策を打てば、安定していた物価は上昇するに決まっている。田中元総理就任時点の卸売物価指数54.4はその年の12月には57.4に上昇し翌年9月には65.5にまで上がっている。この間の1年2ヶ月で卸売物価上昇率は20%を超える。田中元総理が不運であったのは1973年の10月に第一次オイル・ショックが起こり既に加速していた物価の上昇に歯止めがかからなくなってしまったことである。第一次オイル・ショックはスーパーの店頭からトイレットペーパーがなくなるといった国民的混乱を引き起こし、結局田中元総理の退任する1974年11月の卸売物価指数は83にまで狂乱している。すなわち田中元総理在任2年4ヶ月間の卸売物価上昇率は52.5%になるのであり、消費者物価の上昇はこれを遙かに上回るのであるから、正に日本列島改造論は狂乱物価を招くこととなったのである。

田中総理の就任時の日経平均株価は3,730円であり、株式市場は景気拡大政策を好感して翌年の3月にかけて5,226円にまで上昇する。しかし既に物価上昇が国民生活を直撃し始め、株価はこの後一貫して下げ続けるのである。オイル・ショックの起きる直前1973年9月の日経平均株価は既に4,617円であったのであり、田中元総理退任の1974年11月の日経平均株価は3,954円にまで下げている。結局田中角栄の就任時と退任時の株価水準はほとんど変わらない。すなわち田中角栄元総理の日本列島改造論による経済政策は景気を良くしたわけでもなんでもなく、ただ単に物価の狂乱だけを招いたのであり、まことに失敗政策であったという評価になっている。

## 5. 田中角栄の弁明

前項において田中角栄の日本列島改造論の根本的問題として、“既に拡大局面にある経済に驚異的な規模の公共投資を伴う超景気刺激政策を打てば、安定していた物価は上昇するに決まっている。”と記載した。今我々は何となくこのように感じ信じているところであるが、本当にそうか？ 拡大局面の経済に大型の公共投資を行うと物価が上昇するというのは必ずしも経済学的に正しいとはいえないのではないか？ もし仮にこの命題が経済学的に成立しているのであれば、なぜ田中角栄の時代に経済学者はこのことを指摘し日本列島改造論を批判しなかったのか？ 当時のあなたたちは日本列島改造論を夢のあるわかりやすい政策などと言って持ち上げていたではないか。田中角栄の日本列島改造論は田中角栄の著作であるということになっているが、日本列島改造論のような総合的な経済政策を田中角栄が一人で考案し設計できるわけではない。

言うまでもなく田中角栄は高等小学校卒の学歴しかなく、このことが常に田中角栄の経済政策批判の根本思考として批判者の潜在意識の中にあるのではないか？ 田中角栄の学歴は当時から国民周知の事実であり、この中で彼は39歳（1957年）で郵政大臣に、44歳（1962年）で大蔵大臣になり、それぞれの官庁で東京大学卒の官僚の圧倒的な支持を得て良好な業績を残している。彼は大臣になるたび郵政族・大蔵族としてさらに支持基盤を伸ばしその延長線上として1972年に内閣総理大臣に就任したのである。

立花隆氏の最近の著作「政治と情念」によると、田中角栄の官僚収攬の基本は次のような就任あいさつであったという。“自分は無学な素人である。諸君はそれぞれの分野の専門家なのだから、こちらから、ああしろこうしろということは特にない。自分が望むのは、諸君が思う存分仕事をすることだけだ。何かこうしたいと思うことがあったら、何でも言ってきてくれ。自分の力の範囲で、その仕事が出来る環境を出来るだけ整えてやろう。失敗をおそれないで何でもやれ。失敗の責任は全部自分が取るから心配するな。”（文芸春秋文庫本122ページ）なんとも見事な演説であり、絵に書いたような立派なリーダーの典型

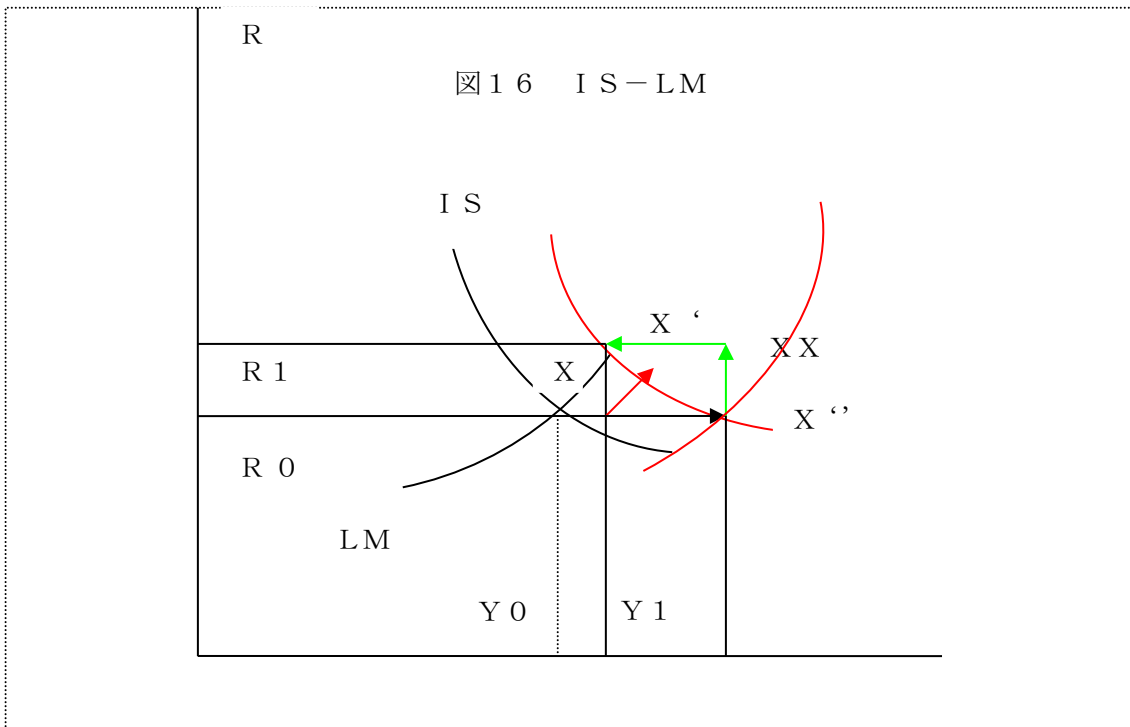
がここにある。

上記の田中角栄の大臣就任あいさつを証拠とすると、日本列島改造論は、社会基盤整備の遅れていた日本において当時の官僚が“何かこうしたいと思うこと”で、それを“失敗をおそれないで何でもやった”のであり、そしてその結果を失脚した田中角栄が“失敗の責任は全部自分が取った”と考えるのが自然ではないか。私は日本列島改造論が当時の大蔵官僚が基本設計を行ったものであることを信じるものである。さらに、私は日本列島改造論が経済学的に誤りであることも信じるものであるが、同時に、この時代においては少なくとも“拡大局面の経済に大型の公共投資を行うと物価が上昇する”という命題が経済学的に証明されていなかったとも思うものである。（このことは後に論拠を示す。）東京大学経済学部において近代経済学を学んだはずの官僚が経済原則を無視した経済政策を立案するはずはないではないか。

これまた言うまでもない周知の事実であるが、田中角栄は1974年に11月に自身の金脈問題を追及され内閣総理大臣を辞任している。その後1976年にロッキード事件の受託収賄罪で起訴され、一審二審ともに有罪判決を受け上告中の1993年に死亡している。1974年の総理退任後も当時の自由民主党内で隠然たる影響力を行使し、目白の閣將軍と恐れられたのは今だ記憶に新しい。なるほど田中角栄はロッキード社を含め膨大な政治資金を集め目白に田中御殿を建てたのだからまことにその存在はいかがわしい。しかし、その田中角栄が失脚した後の今頃になって、それまで論理的な批判をしてこなかった経済学者が、俄然として“田中角栄の経済政策は経済原則を無視した幼稚で愚かな政策である”として非難するのはなおいかがわしい。誰も田中角栄の日本列島改造論を経済学的に分析するものがないので、死せる田中角栄に代わり以下に弁明する。

さて拡大局面で物価の安定した経済において、政府部門がバンバン公共投資をするというのが日本列島改造論である。この政策を分析するため、既に第7回経済レポートで使用したIS-LM曲線を以下に転載する。（第7回経済レポート第2項クラウドディング・アウト）既に巨額の公共投資により黒のIS曲線は右上方に押し上げられ赤のIS曲線まで移動している。日本列島改造論は膨大な公共投資の原資は国債の増発で賄うわけであるから、通貨は増発されている。黒のLM曲線が右下方に移動し赤のLM曲線となっていたはずである。この結果ケインズ理論によれば国民経済は大きく拡大し、金利も上昇しないはずである。本来日本列島改造論は公共投資の拡大と通貨の増発がセットになっているのであるから、典型的なケインズ政策であり、そこでは国民経済の拡大だけが得られ金利の上昇や物価の上昇は起きないはずである。しかし、現実には前項で示したように田中角栄の総理大臣就任直後の金利6.7%は辞任直前の金利8.4%にまで率にして25%も上昇しているのである。一体この理論と現実の相違はどのように理解すればいいのであろうか？





田中角榮の時代に現実に実質金利は大きく上昇したのであるから、上記の IS-LM 曲線において日本列島改造論の結果国民経済は設計上の X' 点ではなく遥かに左方手前かつ遥か上方に止まっていたことになる。クラウディング・アウトを起こしてしまったのである。念のため第 7 回経済レポートよりクラウディング・アウトの解説を転載すると次のとおりである。“クラウディング・アウト (crowding out) とは、財政政策による公共投資が、(資金を吸い上げるので) 金融市場における金利の上昇を招き、その結果民間の設備投資や在庫投資を圧迫する効果のことを言う。図 1 5 において公共投資を行うと、貨幣市場の制約から金利が上昇し、公共投資が民間の投資を押しつけてしまうのである。Crowding とは込み合ったという意味の英語であり、LM 曲線の制約、すなわち貨幣市場の金利上昇という制約の中で投資はまことに込み合っており、その中で公共投資が行われたため、公共投資が民間投資を out すなわち押しつけるのである。クラウディング・アウトとは、公共投資が金利の上昇を招き、民間投資を押しつけてしまうことを言うのである。クラウディング・アウトが理解できたであろうか。”

経済がクラウディング・アウトを起こすと当然に実質金利が上昇する。実質金利が上昇すると貨幣の流通速度が上昇することは既に第 21 回経済レポートで検討したところである。(第 21 回経済レポート第 2 項フィッシャーの交換方程式) フィッシャーの交換方程式 M

$V = PY$ においてM（通貨供給量）とY（国民所得）がバランスしている状態で通貨の流通速度Vが上昇するのであるから、物価Pは上昇せざるを得ないということになる。近代経済学の理論に忠実に田中角栄の経済政策を検討すると、日本列島改造論はその当初の目的に反してクラウディング・アウトを起こしてしまい、実質金利の上昇を招いたために狂乱物価になったということになる。

それでは田中角栄の時代にクラウディング・アウトを起こさないためにはどうすればよかったのであろうか？ ケインズ理論によれば上記のIS-LM曲線からも明らかなように、もっと通貨の増発を行えばよかったのである。日本列島改造論は国債の増発により大型の公共投資を行う政策であるから、公共投資が大型であるのであれば通貨の大増発もまたためらうべきではない。田中角栄の性格から考えて彼が通貨の大増発をためらうことはなかったであろうから、田中角栄以外にこの時に通貨の大増発をためらわせる特殊な事情があったのではないか。そしてそれはオイル・ショックと田中角栄の金脈問題ではなかったか。

田中角栄の時代はケインズ理論の全盛期であり、日本列島改造論は当時まだ立ち遅れの目立った社会資本整備のために当時のケインジアン官僚が考案したケインズの大政策である。既に第7回経済レポートで指摘したように、ケインズ政策は超弩級の財政負担を伴うため、強力な政権基盤によるリーダーシップがなければ行えるものではなく、歴史上これを行っていたのはアメリカのF・ルーズベルト、ドイツのA・ヒットラー及び日本の高橋是清しかないことも既に第7回経済レポートで指摘した。田中角栄はその就任のころの支持基盤の圧倒的強さからケインズ政策を貫徹するリーダーシップを持っていたのであり、少なくとも当時のケインジアン官僚はそのことに強い期待を抱いたのではないか。しかし、田中角栄のさすがの支持基盤の強さも、オイル・ショックによる物価の高騰（これはどう考えても田中角栄の責任ではない。）がおき、その上に自身の金脈問題が発生したのでは凋落せざるを得ない。田中角栄の経済政策は、田中角栄的経済政策を中途半端にしか行えなかったためにクラウディング・アウトを起こし、結果としてそれが狂乱物価につながったと考えることが出来る。

なんということか。田中角栄の経済政策は経済原則を無視もしていなければ、幼稚で愚かな政策でもなく、まことに理にかなった政策だったのではないか。少なくとも田中角栄の時代にはケインズ理論が全盛であったのであり、古典派の理論などほとんど省みられることはなかったのであるから、オイル・ショックという外的要因と金脈問題という非経済的要因により引き起こされたクラウディング・アウトを原因とする物価の上昇をもって田中角栄の経済政策を批判するのは失当であろう。

## 6. 森嶋通夫の奇跡

近代経済学における新古典派の立場からの日本列島改造論の立場ははっきりしている。新古典派の基本的認識は既に第7回経済レポートで検討したように、次のようなものである。“新古典派の理論は、アダム・スミス以来の市場の需要と供給による価格調整機能を理論基盤とし、財政政策や金融政策による政府の市場介入を無意味であると批判している。たとえばここでのクラウドイング・アウトについて言うと、公共投資はクラウドイング・アウトをもたらす民間投資を抑制するのであるから、金利を押し上げるだけで効果はないとするものである。また、金融政策について言えば、ケインズ流の金融政策で通貨の増発をすればインフレになるだけで通貨の信頼性を失わせるだけであるというものである。新古典派の理論に従えば、不況対策としての通貨の増発などは愚の骨頂であり、通貨は経済成長と均等に増発されるべきであり、それ以上でもそれ以下であってもならないという事になる。一方、LM曲線の分析でもわかるように、ケインズは金利政策や貨幣の増発を通じた金融政策が国民経済の決定に有効であることを主張している。”

新古典派が当時の日本列島改造論を批判するとすれば、大型の公共投資は必ずクラウドイング・アウトを引き起こすため国民所得の拡大効果が認められないこと、また、国民所得の拡大のないまま行われる通貨の増発は必ずインフレを引き起こすことを指摘すべきであったのであるが、新古典派の理論はちょうど田中角栄の時代にシカゴ大学のフリードマン教授らにより提唱され始めたばかりであり、この時代の日本のマスコミでこのような指摘を行うものはいなかったのである。この時代の大学の経済学部では近代経済学どころかむしろマルクス経済学が（主として旧帝国大学系の国立大学において）主流だったくらいであり、経済学は完全に現実の世界に立ち遅れていたのである。

同じ日本列島改造論を評価するのも、ケインジアンと新古典派ではこれほど結論が違う。経済学が科学として成立するのであれば、同一の経済事象において同一の演繹と単一の結論が成立しなければならないのであるから、ケインズ理論と新古典派理論の統合理論こそが科学としての経済学の成立の基盤である。現代の近代経済学はケインズ理論と新古典派理論の統合理論をほぼ完成させているが、この理論統合を実質的に達成したのが日本の森嶋通夫（1923－2004）であることを知っているだろうか？

森嶋通夫は1923年に大阪で生まれ、1946年に京都大学経済学部を卒業している。大阪大学教授を経て1968年に渡英し、エセックス大学・ロンドン大学の教授を歴任した。数理経済学者としてワルラス・マルクス・リカードの経済理論の動学的定式化に業績を残しているが、なんとといっても圧巻なのはセイの法則の限界を証明し、そのことによりケインズ理論と新古典派理論の統合理論の成立基盤を作り上げたことにある。当然何度も

ノーベル経済学賞の候補に挙がるのであるが、結局受賞することなく昨年イギリスで死んだ。生きていればノーベル経済学賞は間違いなく彼の手の中にあっただけである。

卓越した研究者で国際的には広く認められているにもかかわらず日本においては無名である人はままいるものであるが、森嶋通夫のそれは度が過ぎている。普通の日本国民でマサチューセッツ工科大学のノーベル経済学賞学者ポール・サミュエルソン教授を知っている人はいても、日本の森嶋通夫の名前自体を知っている人は少ないのではないか。また、国際的には広く認められているといっても、その評価は業績に比較して不当に低すぎる。ケインズ理論と新古典派理論の統合理論が成立しなければ、経済学など星占いと同レベルの知的遊戯に過ぎないのであるから、森嶋通夫こそ近代経済学成立の父とさえ評価されてしかるべきであり、その業績はワルラス・ケインズ・リカードのそれに匹敵する。戦後のノーベル経済学賞はほとんどアメリカの独占状態であるが、そのいずれのアメリカ人受賞者の業績に比べても森嶋通夫の学問的業績は劣ることがない。

なぜ森嶋通夫はこれほどまでに不当に評価が低いのであろうか？実は森嶋通夫は奇人・変人なのである。森嶋通夫はその業績に劣らないほどの数々の奇人・変人伝説を持つ孤高の経済学者である。もとより奉職した京都大学も大阪大学も喧嘩別れで離職し、ロンドンに渡り下手な英語で苦闘しながらこれだけの業績を上げたのである。顔も見ること根性の曲がったちびた日本人といった感じであり、まことに風采が上がらないこと甚だしい。これに比べてケインズの華麗な社交と気品さえ感じる英文の美しさはどうか。日本においても森嶋通夫の奇行・奇言に辟易したかのごとき人物評価がなされているが、関係ない。ケインズでさえか元をただせば同性愛者ではないか。森嶋が奇人・変人であろうが、風采が上がらなかろうが、森嶋通夫はその学問的業績のみにより評価されるべきであり、その業績は奇跡といえるほどに卓越している。

## 7. セイの法則

第2項において我々は投資と貯蓄が定義上等しいことを仮定した。 $I = S$ を前提条件にして近代経済学は成立しているのであるが、森嶋通夫はまずこの投資と貯蓄の等価理論そのものの解析により、ケインズ理論と新古典派理論の理論基盤の違いを解明する。もとより実物経済における国民経済は、その生産局面に焦点を当てれば消費と投資の合計になるのであり、付加価値に焦点を当てれば消費された付加価値と消費されなかった付加価値の合計になる。ここで付加価値のうち消費されなかったものを貯蓄と定義したのであるから、従って投資と貯蓄は等しいに決まっている。しかし、本当にいつも投資と貯蓄は等しいのであろうか？

貯蓄されなかった付加価値が全て投資に向かうためには、その投資で拡大生産された生産物に対して無限の需要があることが前提になっている。すなわち、投資により拡大生産された生産物は市場で必ず売れることが前提になっているのであり、この前提のことを古典派の経済学で「セイの法則」という。セイの法則は市場に供給された生産物は市場の価格調整機能が働くことにより需要と供給の均衡する価格で必ず売れるという法則のことを言う。古典派の理論は市場の価格調整機能は見えざる神の手であり万能であると考えるのであるから、どのような生産物も価格さえ安ければ必ず買い手はあるのであり、そこでは供給が価格調整機能により無限に需要を生み出すことが仮定されていることになる。

従って古典派の経済理論では不況というものは市場の価格調整機能の一時的機能不全に過ぎず、従って放置すれば必ず価格調整機能は復元するとして、すべての不況対策を否定する。不景気になり、生産物が市場で売れず失業が蔓延しても、それは賃金を初めとする市場価格が十分に下がりきっていないからなのであり、市場価格が下がりきれば必ずそれに見合う需要は出てくるのであるから、結局政府は財政投資や金融緩和などの余計な景気対策を打つべきではないということになる。ここでは余計な景気対策は市場の価格調整機能を阻害するだけでなんら実質的效果を生まないことになる。

これに対してケインズ理論は、市場の価格調整機能をもってしても供給に見合う需要が生じないことがあると仮定する。いくら価格を下げてでも需要が発生しない場合があると考えるのであり、人類はこれを大恐慌として実際に何度も経験している。ここでは市場での生産物の価格が下がり、その下がった価格が生産を縮小させ、生産の縮小が経済規模を縮小させ、縮小された経済規模が国民所得を低下させることにより国民の可処分所得の減少をもたらす、減少した可処分所得はさらに市場の価格調整機能により生産物価格を押し下げていく。デフレのスパイラル現象が起きるのである。ここでは市場の価格調整機能がいくら機能しても供給に見合う需要が発生することはない。すなわち、経済がデフレのスパイラル現象を起こす恐慌時においては、セイの法則は成立していないのである。

このように恐慌時においてセイの法則が成立しない時には、市場の価格調整機能によっても需要は回復しないのであるから、市場機能以外の力により需要を強制的に作りセイの法則を回復せしめる必要がある。経済全体に有効な需要が不足しているのであるから、有効需要を政府部門が作り出すことにより、セイの法則を回復せしめるのがケインズの有効需要原則ということになる。すなわち、ケインズ理論とは恐慌の理論であり、従って恐慌により圧倒的に不足した有効需要の解消のため超弩級の公共投資を行う必要があるのである。そこではデフレのスパイラル現象が既に進行しているのであるから、金融政策により貨幣の増発を行ってもインフレになる可能性はなく、むしろ貨幣の増発を行うことによりデフレの脱却さえ図ることが出来るのである。

古典派経済学の前提となっているセイの法則が成立する限界を解明し、そのセイの法則が成立しない経済における有効需要原則を再定義することにより、森嶋通夫は完全にケインズ理論と新古典派理論を統合することに成功したのである。古典派理論では  $I = S$  は恒等式（常に成立しており、成立が一時的に崩れることがあっても必ず回復する）と理解されるが、ケインズ理論では  $I = S$  は均衡方程式（崩れることがあるので、その場合にはこの点を目標とする）になる。古典派理論では投資と貯蓄が一致しないのは一時的現象で放置すべき対象であるが、ケインズ理論では投資と貯蓄が一致しないのはセイの法則が破壊されて有効需要が足りないのであり、その場合には政府は積極的に財政政策と金融政策により市場に介入すべきということになる。そして森嶋理論によれば、ケインズ理論も新古典派理論もともに正しく、両者はセイの法則が成立しているかどうかによりその有効性が決まることになる。

森嶋通夫の統合理論を得た。森嶋統合理論によれば、田中角栄の日本列島改造論はもの見事に解析される。第4項において日本列島改造論以前の日本経済が物価の安定した景気の拡大期にあったことを実証した。セイの法則は完全に成立していたのであり、有効需要の不足は見られない。従って、セイの法則が成立していないことを前提として有効なケインズ政策は行ってはならない。つまりセイの法則が成立しているにもかかわらず、巨額の公共投資と貨幣の増発を行ったのが田中角栄の経済政策ということになるのであり、ここでは新古典派の理論が完全に有効性を発揮するので、当然のごとながら悪性インフレを引き起こすことになる。有効需要は足りておりセイの法則が生きているにもかかわらず、さらに有効需要を上乗せするのであるから超過需要が発生し、物価は上昇する。さらに金融政策で貨幣の増発を行うのであるから、物価は火に油が注がれたごとく高騰することになる。田中角栄の日本列島改造論は森嶋理論のとおりに狂乱物価を招いたのである。いかがであろうか。森嶋通夫のすごさがわかったであろうか。

森嶋通夫が日本を離れ渡英したのが1968年であるから、田中内閣の1972年から1974年にかけて僅か4年の差で彼は日本にいない。森嶋通夫は既に渡英前にセイの法則の限界を解明し統合理論を完成させていた形跡があるが、如何せんこの時代には英文論文が書かれていない。いくら優れた理論でも日本語で書かれた論文など国際的には何ら評価の対象にはならない。森嶋通夫の渡英がもう少し遅ければ彼は田中内閣の時代を日本で過ごすことにより、日本列島改造論を的確に批判し、田中角栄の経済政策の失敗を救済することができたかもしれない。あるいは森嶋通夫の渡英がもう少し早ければ、森嶋の英文論文がいち早く国際的に注目され、その結果やはり田中角栄の日本列島改造論は実施に移されなかったかもしれない。田中角栄も狂乱物価という経済政策の失敗がなければ国民的支持を失うことはなかったのであり、そうであれば当時は多かれ少なかれどの政治家も常態

的に行っていた不正献金もあれほど騒がれることもなく、従って金脈問題により総理大臣を辞任するなどというみっともないこともする必要はなかったのであり、さらに総理大臣の職にある限り起訴されるはずもなかったのであるから、その後の日本の歴史は決定的に変わっていたであろう。まことに天才と歴史の織り成す綾の不思議さには微妙なものがある。

2005年10月12日 細野祐二